

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	知名町 地方税法における個人住民税関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

知名町は、地方税法における個人住民税関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

地方税法における個人住民税関係事務では、事務の一部を外部に委託しているため、業者選定の際に情報管理体制等について調査し、併せて情報保護に関して契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

知名町長

## 公表日

令和8年2月10日

# I 関連情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	地方税法における個人住民税関係事務
②事務の概要	地方税法等の規定に則り、住民・税務署から提出された申告情報、企業・年金保険者から提出された支払報告書等により住民税額を計算し賦課を行っている。また、住民からの申請に基づき、住民税情報から課税証明書・所得証明書の発行を行っている。 特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用する。 ①課税対象者情報の確認 ②納税義務者等の各種申告資料の受領及び内容の確認 ③配偶者・被扶養者情報の確認 ④税額の決定及び納税の通知 ⑤サービス検索・電子申請機能での書類の受領及びマイナポータルのお知らせ機能での通知
③システムの名称	個人住民税システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバ、サービス検索・電子申請機能

## 2. 特定個人情報ファイル名

課税対象者情報ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル

## 3. 個人番号の利用

法令上の根拠 番号法第9条第1項 別表第一 16項、第101項

## 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[ 実施する ]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供事務) 番号法第19条第8号 別表第二 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,31,34,35,37,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59, 61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の 2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120,の項 (情報照会事務) 番号法第19条第8号 別表第二 27項 <公的給付支給等口座登録簿関係情報> 番号法第19条第8号 別表第二 121の項	

## 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長

## 6. 他の評価実施機関

-

### 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先

知名町情報公開・個人情報保護担当  
891-9295 鹿児島県大島郡知名町知名1100番地  
問合せ先電話番号 0997-93-3111

### 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

知名町情報公開・個人情報保護担当  
891-9295 鹿児島県大島郡知名町知名1100番地  
問合せ先電話番号 0997-93-3111

### 9. 規則第9条第2項の適用

[  ]適用した

適用した理由

--

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年1月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年1月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[      ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を取扱う職員については、毎年研修を実施し教育を行っている。人手が介在する局面ごとに複数人で確認し、人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[      ] 内部監査      [      ] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[      十分に行っている      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		
[      ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	自庁システム側において、必要最低限の人数、参照範囲となるよう、職員のアクセス権限を設定している。	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月11日	I-5-② 所属長	税務課長 山崎 貴	税務課長	事後	
令和1年6月11日	IV リスク対策		新規記載	事後	様式変更による新設
令和2年3月19日	I-4-②法令上の根拠	(情報提供事務) 番号法第9条第1項 別表第二 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,3 9,40,42,48,54,57,58,59, 61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,87,91,92,94,9 7,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,1 20の項 (情報照会事務) 番号法第9条第1項 別表第二 27項	(情報提供事務) 番号法第19条第7項 別表第二 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,3 8,39,40,42,48,54,57,58,59, 61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の 2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,11 4,115,116,117,120の項 (情報照会事務) 番号法第9条第1項 別表第二 27項	事後	
令和2年3月19日	II-1	平成27年4月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和2年3月19日	II-2	平成27年4月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和3年3月10日	I-4-②法令上の根拠	(情報提供事務) 番号法第19条第7項 別表第二 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,3 8,39,40,42,48,54,57,58,59, 61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の 2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,11 4,115,116,117,120の項 (情報照会事務) 番号法第9条第1項 別表第二 27項	(情報提供事務) 番号法第19条第7項 別表第二 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,31,34,35,3 7,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59, 61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の 2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,11 4,115,116,117,120の項 (情報照会事務) 番号法第9条第1項 別表第二 27項	事後	
令和3年3月10日	II-1	令和2年3月1日 時点	令和3年3月1日 時点	事後	
令和3年3月10日	II-2	令和2年3月1日 時点	令和3年3月1日 時点	事後	
令和5年1月27日	I-1-②		⑤サービス検索・電子申請機能での書類の受領 及びマイナポータルのお知らせ機能での通知	事前	サービス検索・電子申請機能 運用開始に伴う変更
令和5年1月27日	I-1-③	個人住民税システム、収納管理システム、滞納 管理システム、団体内統合宛名システム、中間 サーバ	個人住民税システム、収納管理システム、滞納 管理システム、団体内統合宛名システム、中間 サーバ、サービス検索・電子申請機能	事前	サービス検索・電子申請機能 運用開始に伴う変更
令和5年1月27日	I-3	番号法第9条第1項 別表第一 16項	番号法第9条第1項 別表第一 16項、第101項	事前	特定個人情報(公的給付支 給等口座登録簿関係情報)の
令和5年1月27日	I-4-② 法令上の根拠	(情報提供事務) 番号法第19条第7項 別表第二 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,31,34,35,3 7,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59, 61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の 2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,11 4,115,116,117,120の項 (情報照会事務) 番号法第9条第1項 別表第二 27項	(情報提供事務) 番号法第19条第8号 別表第二 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,31,34,35,3 7,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59, 61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の 2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,11 4,115,116,117,120の項 (情報照会事務) 番号法第19条第8号 別表第二 27項 (公的給付支給等口座登録簿関係情報) 番号法第19条第8号 別表第二 121の項	事前	特定個人情報(公的給付支 給等口座登録簿関係情報)の 供給開始並びに、法令改正に よる修正
令和8年2月10日	I-7	知名町情報公開・個人情報保護担当 891-9295 鹿児島県大島郡知名町知名307番地 問い合わせ電話番号 0997-93-3111	知名町 総務課 情報公開・個人情報保護担当 891-9295 鹿児島県大島郡知名町知名1100番 地 問い合わせ電話番号 0997-93-3111	事後	
令和8年2月10日	I-8	知名町情報公開・個人情報保護担当 891-9295 鹿児島県大島郡知名町知名307番地 問い合わせ電話番号 0997-93-3111	知名町 総務課 情報公開・個人情報保護担当 891-9295 鹿児島県大島郡知名町知名1100番 地 問い合わせ電話番号 0997-93-3111	事後	
令和8年2月10日	II-1	令和3年3月1日 時点	令和8年1月1日 時点	事後	
令和8年2月10日	II-2	令和3年3月1日 時点	令和8年1月1日 時点	事後	
令和8年2月10日	IV 8.人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク		十分である	事後	新様式移行に伴う項目追加
令和8年2月10日	IV 8.人手を介在させる作業 判断の根拠		特定個人情報を取扱う職員については、毎年研 修を実施し教育を行っている。人手が介在する 局面ごとに複数人で確認し、人為的ミスが発生 するリスクへの対策を講じている。	事後	新様式移行に伴う項目追加
令和8年2月10日	IV 11. 最も優先度が高いと考 えられる対策最も優先度が高 いと考えられる対策		8) 特定個人情報の漏えい・減失・毀損リスクへ の対策	事後	新様式移行に伴う項目追加
令和8年2月10日	IV 11. 最も優先度が高いと考 えられる対策当該対策は十分 か【再掲】		十分である	事後	新様式移行に伴う項目追加
令和8年2月10日	IV 11. 最も優先度が高いと考 えられる対策判断の根拠		自庁システム側において、必要最低限の人数、 参照範囲となるよう、職員のアクセス権限を設定 している。	事後	新様式移行に伴う項目追加